

《論 説》

カナダにおける日米企業の役割

榎 本 悟

第1節 はじめに

日米多国籍企業子会社がカナダでどのような役割を果たしているのかということを探るために、その前提ともいえるべき日米加3カ国の経済比較¹、カナダにおける産業政策、とりわけ外資を巡る政策の変遷²、そしてカナダ国内経済が外資系企業によって支配される一つの典型としてカナダ国内自動車企業がアメリカの自動車会社に吸収されるプロセス³を考察してきた。この結果、カナダでは外資系企業の影響力は無視できないものであることが予想された。

本稿ではこうした外資系企業の経済的な力の強さを前提として、外資系企業がカナダ経済にいったいどれほどの影響を持っているのかということについて考察する。とりわけ外資系企業の中で圧倒的な力を持つアメリカ企業の役割と、日本企業のカナダにおける役割をあわせて考察することとする。その際の考察の論点は外資系企業がカナダにおいて直接的に果たしている役割、すなわち、雇用、産業別地位、業績等を中心に考察することにする。あわせて直接的な役割以外の役割についても考察する。

第2節 アメリカ企業の役割

表1は米国からの海外直接投資(USDIA)と米国向け海外直接投資(FDIUS)の残高の推移を表したものである。これによれば一貫して米国からの海外直接投資額が米国向け海外直接投資額を上回っていることが明らかになる。

このうちカナダ向けの直接投資残高はどのように推移しているであろうか。2002年度のアメリカの海外直接投資残高最大の国は英国で2554億ドル、全体の16.8%を占める。カナダは英国に次いで2番目の投資対象国で1525億ドル(10.1%)である。さらにオランダ(1455億ドル, 9.6%)、スイスと続く⁴。カナダだけに限定すると1999年度は1195億ドル(9.8%)、2000年度、1325億ドル(10.1%)、2001年度、1418億ドル(10.3%)である⁵。

1 榎本悟稿「加米・加日関係の進展」『広島大学経済論叢』第26巻第1・第2巻, 2002年。

2 榎本悟稿「カナダの産業政策—歴史・現状・展望—」北方圏センター『北海道の地域開発の現状とその対応策—北方圏諸国との比較—(カナダ編)』所収, 昭和62年。

3 榎本悟稿「マクロリン自動車会社—カナダ国内自動車企業の消滅—」日本カナダ学会『カナダ研究年報』第12号, 1992年。榎本悟稿「経営史学の理論化に向けて—マクロリン自動車会社の事例を参考にして—」『岡山大学経済学会雑誌』第24巻第3号, 1992年。

4 Maria Borgia, "Direct Investment Positions for 2002: Country and Industry Detail," *Survey of Current Business*, July 2003, p. 24.

表1 米国海外直接投資 (USDIA) 及び米国向け海外直接投資 (FDIUS) 残高

年度末	10億ドル		前年比	
	USDIA	FDIUS	USDIA	FDIUS
1982年	207.8	124.7		
1983年	212.2	137.1	2.1	9.9
1984年	218.1	164.6	2.8	20.1
1985年	238.4	184.6	9.3	12.2
1986年	270.5	220.4	13.5	19.4
1987年	326.3	263.4	20.6	19.5
1988年	347.2	314.8	6.4	19.5
1989年	381.8	368.9	10.0	17.2
1990年	430.5	394.9	12.8	7.0
1991年	467.8	419.1	8.7	6.1
1992年	502.1	423.1	7.3	1.0
1993年	564.3	467.4	12.4	10.5
1994年	612.9	480.7		
1995年	699.0	535.6	14.1	11.4
1996年	795.2	598.0	13.8	11.7
1997年	871.3	681.8	9.6	14.0
1998年	1000.7	778.4	14.8	14.2
1999年	1216.0	955.7	21.5	22.8
2000年	1316.2	1256.9	8.2	31.5
2001年	1383.2	1355.1	5.1	7.8
2002年	1521.0	1348.0	10.0	-0.5

出所) Maria Borgia, "Direct Investment Positions for 2002: Country and Industry Detail," *Survey of Current Business*, July 2003, p.22 表Aより作成。なお1993年から1994年の間に分類が変更になったため, 前年比が表示できない。

ちなみに2001年度から2002年度にかけてアメリカからの海外直接投資残高は1377億ドル増加しているが, カナダ向けには107億3300万ドル増加し, コンピュータ, エレクトロニクス, 鉱業企業の買収や設立のために主として投資されたものである⁶。要するにアメリカから見ると海外直接投資残高のおよそ1割はカナダ向けに投資されており, この比率は1994年にNAFTAが発効してアメリカとカナダの経済的な関係が強化されているとはいえ, アメリカ側から見るとその比率が増加しているわけではない。しかし, 先に述べたように, カナダはアメリカの対外直接投資残高のおよそ1割を占めているという事実から見て, アメリカにとりカナダが重要であることには変わりはない⁷。ただし1990年時点ではアメリカからの投資残高は英国, カナダ両国とも大きな差はなくそれぞれが第1位の座を争っていたが, 直近のデータでは既に指摘したように英国との差は開きつつあることが, 明らかになる。これはアメリカにとってカナダ以外の国々の重要性が相対的に高くなってきたということであろう。

5 *Ibid.*, p.30の表1より算出。

6 *Ibid.*, p.25.

7 ちなみにNAFTA発効以前の1990年のアメリカの対外直接投資残高(4240億8600万ドル)の内カナダ向け(670億3300万ドル)の割合を見ると, 15.8%となる。Cf. "U. S. Direct Investment Abroad: Detail for Historical Cost Position and Balance of Payments Flows, 1991" *Survey of Current Business*, August 1992, p.117の表3より計算。

アメリカの直接投資残高のおよそ1割がカナダ向けであることが明らかになったが、これをカナダ側から見るとどのような光景が浮かび上がるのだろうか。表2はカナダがアメリカと日本からどれだけの額の直接投資を受け入れているのか、そして同時に全世界からの受入額の中でどれだけの割合を占めているのかということも示している。

これによればカナダの対内直接投資累計額全体のおよそ7割がアメリカからのものであり、その比率は大体において一貫している。これに対してカナダ側統計による日本の地位はやはり低下傾向にあるということがわかる。つまり、カナダにとって日本の地位はそれほど大きなものではないがアメリカはカナダにとってなくてはならない国であり、アメリカとの関係を考慮しない経済運営というものは考えにくいということがわかる。

それではアメリカからどのような分野にカナダ向けの投資がなされているのであろうか。

表3はアメリカから全世界ならびにカナダ向けの直接投資残高を石油、製造業そしてその他の産業に分けて見たものである。

これによれば、アメリカの全世界に対する直接投資残高は現在（2001年）も10年前の1991年を見ても製造業（1991年・・39.0%、2001年・・27.2%）よりもその他の産業への投資残高が多いし、直近になればなるほどその他の産業への投資比率は高まる傾向にある。ところがカナダについては少し様相が異なる。2001年のデータでは確かに製造業（38.6%）よりもその他の産業への投資残高の方が多

表2 カナダ向け直接投資累計額（100万加ドル）

	1986年	1991年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
アメリカ	69241	86396	121943	132794	149476	171483	186238	214960
比 率	72.1	63.9	67.0	67.0	67.4	69.5	63.9	67.0
日 本	2679	5596	7873	8138	8352	8245	8442	8285
比 率	2.8	4.1	4.3	4.1	3.8	3.3	2.9	2.6
計	96054	135234	182126	198241	221647	246780	291520	320931

出所) Todd Evans, *Foreign Direct Investment Monitor*, DEC, August 2001, p.32, Table A9 より作成。Todd Evans, *Foreign Direct Investment Monitor*, EDC, June 2002, p.24 Table A9 より作成。

表3 米国の対カナダ産業別直接投資残高（歴史的原価、100万ドル）

	1989年	1990年	1991年	1998年	1999年	2000年	2001年
全 地 域	372419	424086	450196	1014012	1132622	1293431	1381674
石 油	51393	56957	59160	92964	99925	95834	102074
製 造 業	144679	164466	175413	294129	318121	353550	376259
そ の 他	176347	202662	215623	626919	714576	844047	903341
カ ナ ダ	63919	67033	68510	101871	111707	128814	139031
石 油	11364	11388	10847	13573	16416	18461	23755
製 造 業	30213	31790	32360	41780	44023	50768	53724
そ の 他	22341	23854	25303	46518	51268	59585	61552

出所) Maria Borga and Daniel R. Yorgason, "Direct Investment Positions for 2001 : Country and Industry Detail," *Survey of Current Business*, July 2002, pp. 28-29 表2. 1 および2. 2 より抜粋。1999年ならびに1998年のデータは Sylvia Bargas, "Direct Investment positions for 1999 : Country and Industry Detail," *Survey of Current Business*, July 2002, p. p. 67-68 の表3. 1 および3. 2 より抜粋。1991年, 1990年ならびに1989年のデータは "U. S. Direct Investment Abroad : Detail for Historical Cost Position and Balance of Payments Flows, 1991" *Survey of Current Business*, August 1992, pp. 123-125 の表 11. 1, 11. 2, 11. 3 より作成。

いことはわかるが、10年前の1991年ではその他の産業への投資残高よりも製造業投資残高（47.2%）の方が多。カナダ向けの投資と全世界向けの投資の傾向に違いがあるということがわかる。とくにアメリカの対外直接投資残高に占める製造業の比率と対加直接投資残高に占める製造業の比率は、カナダ向け直接投資残高の比率の方が高い。この理由はカナダがアメリカと地理的にも、経済的にも、文化的にも近接していることにより、アメリカからの製造業の移転やカナダ国内にある既存の製造拠点を買収しやすいということが、その理由としてあげられるであろう。

カナダ向けには製造業への直接投資残高が多いということは明らかになったが、それではどのような産業に具体的には投資されているのであろうか。それを見たのが表4である。

表4は製造業についてアメリカからの全世界向け直接投資残高（各年の上段部分）と対カナダ向け直接投資残高が併記してある。これによれば、製造業においてアメリカの全世界向け直接投資残高の最大の産業は一貫して化学産業である。輸送機器産業については第3位もしくは第4位であるが、対カナダ向け投資に関しては輸送機器産業が大体において第1位の座にあることがわかる。これは何よりも自動車の中心地であるアメリカ・ミシガン州を中心にカナダの主要州の一つであるオンタリオ州との関係が濃密であることや、1965年に締結された加米自動車協定が1989年の加米自由貿易協定、そして1994年の北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement, NAFTA）へとつながっていくきっかけとなったことからわかるように、カナダはアメリカ自動車産業との関係が強いということを物語るものといえよう。

それではアメリカの多国籍企業はカナダでどれくらいの雇用をもたらしているのか見てみよう。アメリカの多国籍企業は全世界で2000年現在、960万6900人を雇用しているが、そのうちカナダでは114万5400人を雇用しており、カナダでの雇用人員は海外全体の雇用数の11.9%である⁸。アメリカ多国籍

表4 米国の対カナダ産業別直接投資残高（歴史的原価、百万ドル）

産 業	製造業小計	食 品	化 学	金 属	産業機械	電 機	輸送機器	そ の 他
2001年	376259	35496	108663	21488	52392	48391	39142	70687
対カナダ	53724	4629	9640	5315	2866	2838	13312	15123
2000年	353550	35933	100872	18773	41199	49065	40052	67656
対カナダ	50768	5462	8827	4227	3484	3077	12606	13085
1999年	318121	36126	82794	18803	37833	38499	36013	68103
対カナダ	44023	4983	7637	3123	3269	2455	9965	12592
1998年	294129	35074	79868	18776	31348	32398	33939	62725
対カナダ	41780	4997	7989	3128	2915	2138	10057	10557
1991年	175413	17093	40229	10481	29781	15334	23057	39439
対カナダ	32360	2492	6719	3325	2726	2364	6350	8384
1990年	164466	15906	37427	10410	28638	13900	21688	36499
対カナダ	31790	2254	6328	3220	2749	2102	6872	8265
1989年	144679	13069	33485	8510	25531	12113	20621	31351
対カナダ	30213	1989	6234	2772	3154	1932	6638	7494

出所) Maria Borga and Daniel R. Yorgason, "Direct Investment Positions for 2001 : Country and Industry Detail," *Survey of Current Business*, July 2002, pp. 28-29 表 2. 1 および 2. 2 より抜粋。1999年ならびに1998年のデータは Sylvia Bargas, "Direct Investment Positions for 1999 : Country and Industry Detail," *Survey of Current Business*, July 2002, pp. 67-68 の表 3. 1 および 3. 2 より抜粋。1991年, 1990年ならびに1989年のデータは "U. S. Direct Investment Abroad : Detail for Historical Cost Position and Balance of Payments Flows, 1991" *Survey of Current Business*, August 1992, pp. 123-125 の表 11. 1, 11. 2, 11. 3 より作成。

籍企業のカナダにおける雇用はアメリカ側の持ち分が50%を超える子会社と、それ以下の持ち分しかない子会社の雇用に分けて見てみると前者が、すなわちいわゆる過半数所有子会社（majority-owned foreign affiliates, MOFA）が103万8700人（全体の90.7%）を雇用し、後者は残りの10万6700人を雇用しているにすぎない。

表5はアメリカの対カナダ子会社（MOFA）の産業別雇用分布を示したものである。

この表から明らかになることはカナダで雇用されている人は2000年現在103万8700人であるが、このうち42.8%（44万5100人）は製造業で雇用されており、製造業の中では自動車産業を中心とする輸送機器産業（12万800人で、製造業全体の27.1%、アメリカ系企業全体の雇用の11.6%）が最大の雇用人数であることがわかる。これは先述の直接投資残高でも見たとおり、カナダにとってアメリカ自動車会社のカナダ子会社の重要性は極めて高いということである。

さらにアメリカ多国籍企業子会社が雇用する従業員数はカナダ経済にとってどれほど重要であるのかということ述べるとすれば、表6が参考になる。この表はアメリカ多国籍企業子会社がカナダ経済全体の雇用の中でどれほどの地位を占めるのかということを示したものである。

この結果、2000年時点においてアメリカ多国籍企業はカナダ経済の雇用全体の10%をしめるまでに至っており、1990年と比較してもわずかではあるがその比率は高まっている。この比率の高さは他の

表5 アメリカの対カナダ子会社の従業員分布（MOFA, 1000人）

	全産業	鉱業	公益事業	製造業小計	卸売情報金融専門的サービスその他											
					食品	化学	金属	機械	コンピュータ・エレクトロニクス	電気	機械	輸送機器				
1999年 全世界向	7765.8	129.4	68.4	4357.3	339.8	568.7	223.5	346.9	767.0	264.6	865.7	669.9	295.6	253.0	395.9	1596.2
カナダ向	1004.2	12.9	4.3	441.7	32.4	41.5	30.0	20.3	41.1	15.9	119.7	75.7	31.8	32.7	32.3	372.9
2000年 全世界向	8064.7	136.7	57.7	4352.5	355.6	559.2	245.9	343.6	777.1	232.0	872.4	669.1	333.0	309.8	422.9	1782.9
カナダ向	1038.7	13.0	1.2	445.1	36.3	39.0	31.4	20.6	43.9	16.3	120.8	76.1	32.6	35.6	35.4	399.7

出所) Raymond J. Mataloni, Jr., "U. S. Multinational Companies : Operations in 2000," *Survey of Current Business*, December 2002, pp.128-129 の表11. 1 ならびに11. 2 より作成。

表6 アメリカの対カナダ子会社の地位（MOFA, 1000人）

カナダ		雇用数	相手国	比率
		MOFA		
カナダ	1990年	864.0	8911	9.7
	2000年	1038.7	10410	10.0

出所) 1990年のデータについては Raymond J. Mataloni, Jr., "U. S. Multinational Companies : Operations in 1990" *Survey of Current Business*, August 1992, p.64 の表5 から採用。2000年のデータについては Raymond J. Mataloni, Jr., "U. S. Multinational Companies : Operations in 2000" *Survey of Current Business*, December 2002, p.129 の表11. 2 ならびに総務省統計局・統計研修所編『世界の統計 2003』日本統計協会, 平成15年, 65 頁表3-3 より作成。

8 Raymond J. Mataloni, Jr., "U. S. Multinational Companies : Operations in 2000" *Survey of Current Business*, December 2002, p. 125. 以下 operations in 2000 と略称。

国と比較しても極めて高く、メキシコ経済同様に、カナダ国内経済に占めるアメリカ多国籍企業の雇用の割合は最高水準にある。その理由としては、カナダがアメリカと近接していることや、カナダがNAFTAを契機にますますアメリカ経済との統合を強めているということ、また英語圏であるという理由も考えられる⁹。ちなみに日本の経済においてアメリカ多国籍企業が日本の雇用全体において占める比率は1990年で、わずかに0.3%であり、2000年においても0.4%程度でしかない¹⁰。このことからカナダにとってアメリカ多国籍企業の影響力の大きさがわかるであろう。

続いて、アメリカ多国籍企業が創造する付加価値についてみてみよう。

表7はカナダで展開するアメリカ多国籍企業がどれだけの付加価値を創造したかを見たものである。予想に違わず、輸送機器産業が最大の付加価値を創造していることがわかる（付加価値額全体の19.1%）が、ここでの含意は全体の付加価値額の意味にある。アメリカ系カナダ子会社は1999年には657億8000万ドル、そして2000年には723億9800万ドルの付加価値額を創り出しているが、これを同じ年のカナダのGDPに占める割合と比較して計算してみると、1999年には10.4%、そして2000年には10.5%となる。1994年にはGDPに占めるアメリカ多国籍企業の付加価値額は8.8%であったから、この点に関してもやはり上昇気味であることがわかる。ついでに言えば日本ではアメリカ多国籍企業が創り出す付加価値額のGDPに占める割合は1994年で0.5%、1999年、2000年ともに0.7%でしかない¹¹。

以上のようにアメリカ多国籍企業はカナダ経済にしっかりと根を張り、雇用ならびに付加価値額のGDPに占める割合等から見ても、今やカナダ経済はアメリカ多国籍企業なしでは成り立っていかないほどの状況にあることは明らかであろう。

次に日本の多国籍企業のカナダにおける役割に目を転じよう。

表7 アメリカの対カナダ子会社産業別付加価値額（MOFA, 100万ドル）

	全産業	鉱業	公益事業	製造業	小計	卸売情報金融専門的サービスその他										
						食品	化学	金属	機械	コンピュータ・エレクトロニクス	電気	機械	輸送機器	その他	その他	その他
1999年 全世界向	566396	38552	10466	316300	18750	58894	12086	18581	37616	7344	49019	76774	20667	25292	31117	47228
カナダ向	65780	3685	384	40686	2274	4218	4857	1386	2460	951	13156	5711	1301	1537	1828	10648
2000年 全世界向	605888	60060	10839	317339	19139	58200	13249	18035	41886	7350	48851	87025	22364	23307	33050	51904
カナダ向	72398	5762	229	45058	2486	4520	2624	1267	3169	918	13806	5969	1357	1538	2021	10465

出所) Raymond J. Mataloni, Jr., "U. S. Multinational Companies : Operations in 2000" *Survey of Current Business*, December 2002, pp.130-131 の表12. 1 ならびに12. 2 より作成。

9 Raymond J. Mataloni, Jr., "U. S. Multinational Companies : Operations in 1990" *Survey of Current Business*, August 1992, p.64. 以下 Operations in 1990 と略称。

10 Raymond J. Mataloni, Jr., "Operations in 1990" p.64 の表5 ならびに Raymond J. Mataloni, Jr., "Operations in 2000" p.129 の表11. 2 と総務省統計局・統計研修所編『日本の統計 2003年版』日本統計協会, 平成15年, 36-37頁の表3-5より計算。

11 Raymond J. Mataloni, Jr., "Operations in 2000" p.119.

第3節 日本企業の役割

表8は日本の対内および対外直接投資の各年度ごとの推移を見たものである。これによれば我が国はかつて対内直接投資よりも対外直接投資の額が大幅に上回っていたということがわかる。しかしながらここ10年来の不況による対外直接投資の伸びの鈍化と、海外から見た日本の企業の買収等の容易さによりその比率は急速に縮小傾向にある。

それでは日本からカナダに対し、どのような分野に投資がなされているだろうか。それを見たのが表9である。

この表を見ると、日本からカナダに向けた直接投資の額は日本全体の対外直接投資の比率から見ると、徐々に低下傾向にあることがわかる。すなわち1989年度では、日本全体の直接投資額の2%をカナダ向け投資が占めているが、その比率は少しずつ低下して、最近の2001年度ではわずか0.3%

表8 日本の対外及び対内直接投資（億円、100万ドル）

	対外直接投資	対内直接投資	対外/対内
1985年度	12217	930	13.1
1986年度	22320	940	23.7
1987年度	33364	2214	15.1
1988年度	47022	3243	14.5
1989年度	67540	2861	23.6
1990年度	56911	2778	20.5
1991年度	41584	4339	9.6
1992年度	34138	4084	8.4
1993年度	36025	3078	11.7
1994年度	42808	4327	9.9
1995年度	49568	3697	13.4
1996年度	54094	7707	7.0
1997年度	66229	6782	9.7
1998年度	52169	13404	3.9
1999年度	74390	23993	3.1
2000年度	53690	31251	1.7
2001年度	39548	21779	1.8

出所) 『財政金融統計月報』524号, 1995年12月号, 3頁, 118-119頁ならびに『財政金融統計月報』608号, 2002年12月号, 30-31頁より作成。なお1994年以降は円表示で、それ以前の数値はドル表示である。

表9 日本の対カナダ産業別投資（届け出ベース、100万ドル、億円）

	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
全世界	67540	56911	41584	34138	36025	42808	49568	54094	66229	52169	74390	53690	39548
対加/全世界 (%)	2.0	1.9	1.9	2.2	1.6	1.2	1.1	2.1	1.1	1.5	3.7	0.3	0.3
製造業	16284	15486	12311	10057	11132	14426	18236	22821	23731	15686	47193	12911	17449
製造/対加 (%)	24.1	27.2	29.6	29.5	30.9	33.7	36.8	42.2	35.8	30.1	63.4	24.0	44.1
非製造業	50517	40620	28809	23720	24627	27978	30495	30124	41793	36025	26968	40502	21744
その他	739	806	464	360	266	404	938	1149	705	457	229	277	355
対カナダ	1362	1064	797	753	562	509	549	1144	761	803	2760	149	111
製造業	712	405	309	393	107	199	273	723	537	645	2715	24	17
製造/対加 (%)	52.3	38.1	38.8	52.2	19.0	39.1	49.7	63.2	70.6	80.3	98.4	16.1	15.3
非製造業	648	659	488	361	455	310	275	421	224	158	45	124	93
その他	3	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a

出所) 『財政金融統計月報』524号, 1995年12月号, 32-33頁, 42-43頁ならびに『財政金融統計月報』608号, 2002年12月号, 3頁, 38-39頁より作成。ただし1993年度以前の数値はドル表示であり、それ以後の数字は円表示である。

でしかない。ただしカナダ向け直接投資については、その比率は低下傾向にあるが、1999年度を見ると明らかなように、この年度は3.7%と例外的に高くなっているといった具合に、日本の対加直接投資はその時々直接投資額に影響される度合いが高く、そのために各年の変動幅が大きくなる傾向が強くなる。

また直接投資額全体に占める製造業の割合についても日本全体の直接投資額に占める製造業投資額の比率よりも対カナダ向け製造業比率の方がばらつきが大きいことがわかる。(製造業投資額/日本全体の投資額の平均値は34.7、標準偏差は10.6であるのに対し、製造業投資額/対カナダ直接投資額の平均値は48.7で、標準偏差は25.1である) この意味は日本から見てカナダ向けの直接投資がそもそもあまり大きくないということに加えて、どのような業種であれ、多少とも大型の投資があるとすぐにそれが具体的な数値や比率に反映されやすくなるということである。

ちなみに1999年度日本からカナダには2760億円の直接投資がなされており、そのうち製造業投資が2715億円となっている。1998年度の対加直接投資の全世界向け直接投資額に占める割合は1.5%から1999年度には突如として3.7%に急上昇しているが、これは1999年3月に、日本たばこ産業が78億 US ドルで、RJR ナビスコ株式会社 (RJR Nabisco Holdings Corp.) が保有するアメリカ以外の全海外たばこ部門、RJR レイノルズ社 (R. J. Reynolds) を買収したことに関連している¹²。

このように、カナダ向け直接投資はその年々において直接投資全体についてもその直接投資の構成についても大きな変動要因が存在している。

とはいえ、対加直接投資の中の製造業について、何らかの一般性がないのかということそれはやはり存在する。表10は日本の対加製造業投資の産業別内訳を全世界向け産業別内訳と同時に併記したものである。

表10を見る限り、日本の直接投資の製造業全体については、輸送機器、電機産業が各年についてまんべんなく投資されているが、対加直接投資の中心は資源確保のための木材・パルプ産業への投資と、アメリカ自動車産業諸州に近接したカナダ・オンタリオ州の自動車産業向けの投資、さらには電機産業への投資¹³からなっており、日本の製造業の一般的動向とは異なり、資源確保に向けた直接投資が多いという点で対加直接投資は様相を異にしている。またこの表には出ていないが、木材・パルプ産業への投資と同じように、資源確保を目的とした鉱業投資が多いということも歴史的にわかっている¹⁴。

それでは日系企業はカナダにどれだけの企業が、どのような分野に、そしてどのような地域に進出しているのだろうか。表11、表12および表13は進出企業数、進出企業分野、ならびに地理的分布を見たものである。

進出企業数 (表11) については1970年代から90年代半ばの NAFTA 締結に至る期間は大体現地法人

12 栗原武美子稿「最近の対加直接投資の特徴」『カナダ研究年報』第21号、2001年、2頁。

13 電機産業への投資額が多いと出ているが、後に見るように、雇用人員の点では決して多くはない。

14 この点については、たとえば『対加投資の現状と FIRA 及び NEP の問題点』(昭和56年度機械工業等投資促進事業報告書) ジェトロ、48頁以下参照。また Carin Holroyd and Ken Coates, *Pacific Partners: The Japanese Presence in Canadian Business, Society, and Culture*, James Lorimer, & Co., 1996, pp.131-137 参照。

表10 日本の対カナダ製造業別直接投資（届け出ベース、億円）

	製造業 小計	食料	繊維	木材・ パルプ	化学	鉄・非鉄	機械	電機	輸送機	その他
2001年度 全世界	17449	1024	254	916	1867	795	1525	4580	5424	1062
対カナダ	17	1	n. a	n. a	n. a	16	n. a	n. a	n. a	n. a
2000年度 全世界	12911	284	246	163	2117	781	1559	3368	3468	925
対カナダ	24	n. a	n. a	n. a	2	6	7	2	7	n. a
1999年度 全世界	47193	16628	290	129	1889	1626	1110	18237	5333	1951
対カナダ	2715	2686	n. a	19	n. a	n. a	2	n. a	1	7
1998年度 全世界	15686	1626	437	867	2876	1566	1018	4377	2057	862
対カナダ	645	n. a	2	544	n. a	1	1	77	18	2
1997年度 全世界	23731	702	1176	431	3698	1734	1575	8208	3569	2639
対カナダ	537	4	5	4	n. a	4	8	126	384	2
1996年度 全世界	22821	822	682	698	2320	2756	1620	7337	4362	2224
対カナダ	723	4	49	179	2	6	6	94	357	26
1995年度 全世界	18236	811	1008	351	2079	1498	1810	5190	1939	3549
対カナダ	273	9	6	52	49	2	30	122	n. a	3
1994年度 全世界	14426	1334	674	148	2715	1071	1697	2734	2136	1916
対カナダ	199	n. a	2	63	47	3	2	33	49	n. a
1993年度 全世界	11132	888	498	346	1742	754	1171	2762	942	2029
対カナダ	107	3	1	60	n. a	15	7	19	2	n. a
1992年度 全世界	10057	517	428	431	2015	824	1104	1817	1188	1732
対カナダ	393	1	4	283	n. a	40	9	31	26	n. a
1991年度 全世界	12311	632	616	312	1602	907	1284	2296	1996	2666
対カナダ	309	2	89	106	1	31	16	24	40	1
1990年度 全世界	15486	821	796	314	2292	1047	1454	5684	1872	1207
対カナダ	405	14	42	130	49	33	21	41	54	21
1989年度 全世界	16284	1300	533	555	2109	1591	1762	4480	2053	1901
対カナダ	712	13	21	337	25	11	110	33	79	81

出所)『財政金融統計月報』524号, 1995年12月号, 3ページ, 32-33頁ならびに『財政金融統計月報』608号, 2002年12月号, 30-31頁, 38-39頁より作成。ただし1993年度以前の数値はドル表示であり, それ以後の数字は円表示である。

の数は増える傾向にあり, NAFTA が締結された1994年にはこれまでで最高の340社を数えている。その後, 日本経済の不況や, NAFTA の成立に伴って, カナダそのものの魅力の低下¹⁵も影響してかその数は低迷もしくは減少傾向にある。

次に, 表12は2002年現在, カナダに存在する日系子会社の産業別分布を設立時期との関係で見ためたのである。この表を見ると最も多い業種は販売業で114社を数えているが, この主たる業務は日本から輸出された製品をカナダで販売するという仕事であり, 従来から日本企業が海外進出する際の典型的なパターンであるといわれているものである¹⁶。

続いて多い業種は40社のサービス業で, これにはホテル, 旅行代理店, 運送業などが含まれる。製

15 もちろんカナダの魅力が全くなくなったということではなくてアメリカあるいはメキシコの魅力が増加し, 相対的にカナダの魅力が低下したというべきであろう。またカナダの魅力の低下は成長著しい東南アジア諸国の魅力が増大したことによるものである。(cf. *Ibid.*, p.116.) カナダの魅力については「労働力の質が良い」「治安が良く安全」「人件費が安い」「政治経済的に安定している」といった項目が上位を占めている。たとえば, 日本貿易振興会海外経済情報センター『第9回在加日系進出企業経営実態調査』平成9年, 35頁参照。また栗原武美子稿, 前掲論文, 10頁も併せて参照。

16 たとえば, 吉原英樹稿「多国籍企業の経営」吉原英樹編『日本企業の国際経営』所収, 同文館, 平成4年, 9頁参照。

造業では予想通り、自動車産業が最大の産業であり、合計で27社を数えている。続いて機械13社、木材・パルプ11社で、電機は2社で非常に少ないことがわかる。

日系子会社の地理的分布を見てみるとさらに興味深い事実が明らかになる。表13は子会社の地理的分布を見たものであるが、これによれば日本からカナダに向けた直接投資は当初太平洋岸のブリティッシュ・コロンビア州が中心で、かつ資源投資が多かったが、徐々にカナダの産業中心州である、オンタリオ州にその中心が移り、かつ先にも見たように自動車を中心とした投資になっていることである。2002年現在で、カナダの日系現地子会社283社のうち、185社はオンタリオ州に立地（65.4%）しており、およそ3分の2の子会社が集中していることになる。

さらにカナダにある日系子会社がどれだけの雇用を抱えているのかということ産業別に見たものが表14である。この表から、日系子会社全体では34446人を雇用していることがわかるが、アメリカ系子会社がカナダで雇用している従業員と比較すれば相当少ない。日系子会社の中で現地法人数では一番多かった販売業の雇用人員は8023人で、現地法人数では第3位であった自動車産業が最高の15771人を雇用しているということもわかる。

日本企業のカナダ子会社の2002年の雇用数のうちで自動車産業に雇用されている比率は45.8%でカナダ子会社の中でも、その重要性が飛び抜けて高い。自動車産業での雇用数は5年前の1997年のデータと比較してみても、他の産業がおおむね雇用を減少させているのに対して、当時の7000人から2倍以上（225.3%の伸び率）に雇用数を増大させていることから見て、その雇用の伸びは著しい（表15参照）。日系自動車会社の雇用の比率と雇用の伸びをアメリカ企業のカナダ子会社と比較してみると、表5ですで見たとおり、2000年現在アメリカ企業のカナダ子会社（MOFA対象企業）では103万8700人の雇用を確保しており、このうち自動車産業は最大の雇用産業で12万800人を雇用している。比率としては11.6%であり、日系カナダ子会社における自動車産業の雇用比率とは大きく異なっている。また表5には直接示されていないがここで1997年のアメリカ企業のカナダでの雇用の状況（MOFA対象企業）を見てみると、カナダ全体で85万1500人を雇用している。そのうち自動車産業では10万2200人の雇用を確保し、最大の雇用産業であるが、その比率は2002年とあまり変わらず、12.0%である。1997年と2002年では自動車産業の雇用の伸び率は18.2%で日系自動車産業の雇用

表11 日系企業のカナダ法人数

	現地法人数	進出企業数
1974年	153	
1975年	142	
1976年	152	
1977年	152	
1978年	143	
1979年	144	
1980年	157	
1981年	171	
1982年	177	
1983年	191	
1984年	199	
1985年	214	
1986年	226	
1987年	230	
1988年	263	
1989年	291	
1990年	311	247
1991年	325	260
1992年	333	263
1993年	339	264
1994年	340	269
1995年	334	269
1996年	331	272
1997年	327	265
1998年	321	259
1999年	304	243
2000年	295	238
2001年	287	231
2002年	285	232

『海外進出企業総覧 国別編』各年版、東洋経済新報社より作成。

表12 日本企業の産業別内訳（2002年）

設立	貿易	販売	金融	サービス	自動車	機械	鋼業	パルプ	電機	水産物	食料品	その他製造業	鉱業	小計
1956年	1													1
1959年	1	1												2
1960年	2													2
1961年	1													1
1964年		1												1
1965年		1												1
1966年		3						1					1	5
1968年		4					1					1		6
1969年		2			1	1								4
1970年		2											1	3
1971年				2										2
1972年		2							1					3
1973年	1	3		1	1	1								7
1974年	2	5												7
1975年		5												5
1976年		2												2
1977年		2												2
1978年		1										2		3
1979年		4				1								5
1980年		3							1					4
1981年			1						1		1		1	4
1982年		6											1	7
1983年	7	1		3							1		1	13
1984年	3			2									1	6
1985年	6			1	2			1	1			1		12
1986年		4		1	1	1								7
1987年		5	2	2	2	1						1		13
1988年	1	9	1	8	2	1		1						23
1989年	1	5		4	4	1					1	4		20
1990年	1	5	2	2	1	1	2	1				2		17
1991年	1	3		1								1		6
1992年	1	5			1	1		1				2	2	13
1993年		3	1	2	1	2						1		10
1994年				1				1						2
1995年				2		1						6		9
1996年		1		1							1	2	1	6
1997年	1	3		2	2			2				1		11
1998年				2	5							3		10
1999年		3			1				1			1		6
2000年	1	3	1	1	1								1	8
2001年		1		2	1		1				1	1		7
2002年		1			1			1						3
小計	15	114	9	40	27	13	4	11	2	1	4	30	9	279

出所) 『海外進出企業総覧 国別編 2003年版』東洋経済新報社より作成。

の伸び率と比較すれば小さく、また雇用比率にもそれほど大きな変化はない¹⁷。この理由はアメリカ自動車産業のカナダ進出は歴史が長く、すでに大規模な投資がなされているのに対して、日系自動車産業のカナダ進出は歴史も浅く、また新規の投資が今も続いており、おりからのアメリカ経済の好調

17 Raymond J. Mataloni, Jr., "U. S. Multinational Companies : Operations in 1998," *Survey of Current Business*, July 2000, p.42 の表 13-1 より計算。

もあってその投資が持続していることによる雇用の増大であると考えられる。

ところで日系カナダ子会社の2000年における雇用人員を見てみると、全部で31564人、そのうち製造業には20495人が雇用されている¹⁸。アメリカ系カナダ子会社（MOFA 対象企業）で行ったのと同じように、日系カナダ子会社の雇用人員を、同じ年のカナダ経済全体の雇用就業者数に占める比率で見えてみると、それはわずかに0.3%でしかない。したがってアメリカ系カナダ子会社と比較すればその存在はあまりにも小さいことがわかる。

次に日系カナダ子会社の業績を見てみよう。表16は5つの時期における日系子会社の業績を見たものである。これによれば、最近になればなるほど子会社は利益を出している傾向が強くなるし、それとともに損失を出している日系企業の比率が低下していることがわかる。

特に2001年の日系企業の業績を見ると業績に関するアンケートに回答した企業119社のうちで、利益を出していると報告した企業は全体の7割近い82社で、その割合は高い。

そこで利益を出している企業はそもそもいつ頃カナダに進出した企業なのかということを見たのが表17である。

この表はこれまでカナダに累計で509社進出し、221社がカナダから撤退ないしは合併されて消失したことを示しているが、このことのコインの裏面として、どれだけの数の企業が今もなおカナダに存在しているのかを示したものが生存／進出率である。それによれば生存率は54.8%、すなわち2社に1社は今もなおカナダで生存していることになるが、日本企業全体で全世界にどれだけ進出し、どれだけ生存しているかを見てみると全世界に向けて累計で28856社（2002年現在）進出し、このうち9211社撤退しているという。撤退率は31.9%であり、したがって生存率は68.1%ということになる¹⁹。カナダに進出した日系企業の生存率は通常の生存率と違ってかなり低いことがわかる。それだけカナダ進出はリスクが大きいということであるが、これは現在のカナダそのものに問題が存在するというよりも、外的環境の変化の影響が大きいと見るべきであろう²⁰。

とくに1994年の NAFTA 成立を契機として進出企業数の著しい低下傾向と撤退企業数の増加傾向が見て取れる。これは先にも述べたとおり、アメリカやメキシコとカナダを比較すると、より大きなメリットがカナダ以外の両国にあると日本企業は見始めていることの表れであろう²¹。

表13 子会社の地理的分布

	1975年	1986年	1997年	2002年
BC	24	65	94	63
Prairie	2	21	29	17
Ontario	38	119	209	185
Que. M	10	20	24	18
計	74	225	356	283

出所) 1975年から1997年については Andrew Delios and Prescott C. Ensign, "Japanese Investment in Canada," *Ivey Business Journal*, May / June 1999, p.45 から作成。2002年については「海外進出企業総覧 国別編 2003年版」東洋経済新報社より作成。

18 『海外進出企業総覧 国別編 2001年版』東洋経済新報社、1586頁。

19 『海外進出企業総覧 国別編 2003年版』東洋経済新報社、1554, 1589頁参照。

20 かつてはカナダの国内問題の方が大きかった時期がある。たとえば1985年にカナダ投資庁（Investment Canada）が評判の良くなかった外国投資審査庁（Foreign Investment Review Agency）に取って代わるまでは、カナダへの外国からの投資に関して FIRA は障害要因であった。榎本悟稿「カナダにおける日系企業の役割—Richard W. Wright の所説を中心として—」『証券経済』第155号、1986年、232—234頁参照。以下「役割」論文と略称。

21 事実、カナダ、アメリカ、そしてメキシコの経済的統合がさらに進むとすれば、カナダよりもまずは市場の大きいア

また2001年現在、カナダに生存している企業のうちで利益を確保していると報告した企業は82社で日系カナダ子会社全体の29.4%である。何らかの意味で業績結果についてアンケートに回答した119社の中で利益を出している企業は82社で、収支均衡企業は24社、赤字企業が13社であるということ

表14 現地従業員数（産業別、2002年）

設立	貿易	販売	金融	サービス	自動車	機械	鋼業	パルプ	電機	水産物	食料品	その他製造業	鉱業	小計
1956年	86													86
1959年	22	112												134
1960年	19													19
1961年	38													38
1964年	495													495
1965年														0
1996年	620						132						0	752
1968年	225											162		387
1969年	458				4502	63								5023
1970年	30												0	30
1971年				262										262
1972年	1403							794						2197
1973年	453	443		405	267	186								1754
1974年	21	259												280
1975年	894													894
1976年	9													9
1977年	69													69
1978年	25											133		158
1979年	103					74								177
1980年	16							423						439
1981年			78					3					1	82
1982年	127													127
1983年	103	42		299							50		3	497
1984年	22			116									39	177
1985年	39				411			114	16					580
1986年	187				1707									1894
1987年	194	28		21	922	38								1203
1988年	2	226	3	1006	3377	335		654						5603
1989年	2	225		38	2826	56					99	251		3497
1990年	18	40	160	9	284	138	338					81		1068
1991年	3	46		6								38		93
1992年	1	157			19	205						74	2099	2555
1993年		34		135		33						84		286
1994年				31				18						49
1995年				29								174		203
1996年				39								33		72
1997年		39		18	266			28						351
1998年				10	998							73		1081
1999年		320			12				201					533
2000年	4	279		3	63								2	351
2001年		4			117									121
2002年		820												820
	669	8023	311	2427	15771	1128	470	2034	217	0	149	1142	2105	34446

出所) 『海外進出企業総覧 国別編 2003年版』より作成。

メロカに進出することのメリットや、労働賃金の安いメキシコに進出することのメリットの方が大きいという指摘は絶えず存在する。たとえば栗原稿、前掲論文、11頁。

や、表16にあるように業績順調と回答する企業の割合が増加傾向にあることから見て、カナダ経済に対する直接的な効果は決して大きくはないが、何らかの意味で日系企業はカナダに意義を見いだし、ているということになろう。

そこで次節では、日米多国籍企業子会社がカナダで果たしている役割について、日米多国籍企業側とカナダ側の両方の観点からあらためて見てみることで本稿のまとめとすることにしよう。

表15 産業別日系子会社の雇用

	1997年	2002年
卸売業	7381	8023
自動車	7000	15771
パルプ・紙	5129	2034
鉱業	4220	2105
電機	2682	217
機械	2374	1128

出所) 1997年については Andrew Delios and Prescott C. Ensign, "Japanese Investment in Canada," *Ivey Business Journal*, May / June 1999, p.41 から作成。2002年のデータについては『海外進出企業総覧 国別編 2003年版』東洋経済新報社より作成。

表16 日系企業の業績 (%)

	1986年	1992年	1997年	2001年	2002年
損失	15.2	26.6	27.1	10.9 13社	7.3 3社
収支均衡	45.5	28.7	19.5	20.2 24社	31.7 13社
利益	39.3	44.4	53.4	68.9 82社	58.5 24社
	N=33	N=108	N=118	N=119	N=41

出所) 1986年から1997年については Andrew Delios and Prescott C. Ensign, "Japanese Investment in Canada," *Ivey Business Journal*, May / June 1994, p.42 から作成。2001年、2002年のデータについては『海外進出企業総覧 国別編 2003年版』東洋経済新報社より作成。

表17 日本企業の対加進出・撤退件数

	進出件数	撤退件数	生存企業	利益確保企業	生存/進出率	利益/生存率
1986年以前	227	20	115	36	50.7	31.3
1987年	27	6	13	4	48.1	30.8
1988年	37	2	23	8	62.2	34.8
1989年	31	2	20	6	64.5	30.0
1990年	28	7	17	8	60.7	47.1
1991年	15	10	6	1	40.0	16.7
1992年	25	6	13	3	52.0	23.1
1993年	12	12	10	2	83.3	20.0
1994年	3	6	2	2	66.7	100.0
1995年	14	10	9	2	64.3	22.2
1996年	12	13	6	2	50.0	33.3
1997年	17	19	11	1	64.7	9.1
1998年	7	18	10	5		50.0
1999年	5	17	6	1		16.7
2000年	9	6	8	0	88.9	0.0
2001年	9	14	7	1	77.8	14.3
2002年	3	12	3	n. a	100.0	n. a
合計	509	221	279	82	54.8	29.4

出所) 『海外進出企業総覧 国別編』, 東洋経済新報社, 各年版より作成。進出件数ならびに撤退件数はそれぞれの年に進出ないしは撤退・被合併された企業数を示す。また生存企業ならびに利益確保企業はそれぞれ2002年, 2001年の企業数を表す。なお合計は年次不明企業があるため内訳とは一致しない。1998年および1999年の進出企業数と生存企業数には明らかに数字に間違いが存在するが引用資料通りとする。

第4節 おわりに

これまでの議論から明らかなように、日米カナダ子会社のそれぞれの果たしている役割は大きく異なっている。アメリカ系カナダ子会社はカナダ経済の中に大きく食い込み、カナダの雇用全体に占める割合や、カナダのGDPに占める割合も日系企業とは比較にならないくらい大きい。たとえば、アメリカの直接投資残高の約1割はカナダが占めており、その投資に基づいて、アメリカ系企業はカナダの雇用全体のおよそ10%（2000年）を雇用し、同年のカナダGDPのこれまた10%超をアメリカ系子会社が付加価値として創り出しているのである。またアメリカにとってカナダはイギリスに次ぐ第2番目の対外直接投資対象国であることから見てもけっして小さな存在ではない。

逆にカナダからアメリカ企業の役割を見ると、カナダが受け入れる外国からの直接投資累計額のおよそ7割はアメリカからのものであるから、仮にアメリカ企業の戦略転換が何らかの形であれ、いったん生じるとカナダ向けの直接投資に大きな影響があることは明らかである。また既に見たように、カナダ経済の雇用やGDPに占めるアメリカ企業の役割は非常に大きい。したがってある意味ではNAFTAの締結はカナダにとって不可避であったらうし、今後もアメリカ企業の果たす役割は増大することはあっても低下するとは考えられない。それだけカナダ経済、あるいはカナダの人々にとってはアメリカならびにアメリカ系企業の役割は大きいといわざるをえないのである²²。

これに対して日系カナダ子会社は雇用の面では問題にならないくらいに小さい。ちなみに日系企業のカナダの雇用に占める役割は0.3%であった。おそらく、カナダとアメリカの関係と、日本とカナダの関係の違いは、両国の経済的関係や地理的距離、あるいは言語や文化の近接性の程度、また歴史的な経緯などによってカナダにおける日米子会社の役割の差がもたらされていると考えられる。

それでは日系企業はカナダに対してどのような役割を果たしているのだろうか。これまで日本企業のカナダにおける役割の研究に精力的に取り組んできたライト（Richard W. Wright）によれば、カナダにおける日系企業の役割を3つの領域に分けて論じている²³。それは直接的効果、誘発的效果、そして無形の効果の3つである。直接的効果としてライトが扱っていることはカナダでどれだけの現地従業員を雇用しているのか、そしてどれだけの付加価値を創り出しているのかという2つの側面であり、これについてはすでに本稿でも日米両国のカナダ子会社について基本的に検討してきた²⁴。つまり現地子会社が創造する直接的な効果のことである。これに対して誘発的效果とは子会社が雇用や付加価値をどれだけ創造しているのかということではなく、子会社が現地に存在することで追加的に生

22 アメリカ経済との関係が切っても切れないものであることによる問題の一つがカナダ人のアメリカへの流出、すなわち「頭脳流出」の問題である。たとえば、飯澤英昭稿「加米自由貿易協定後のカナダ経済」『カナダ研究年報』第22号、2002年を参照のこと。

23 Richard W. Wright, *Japanese Business in Canada: The Elusive Alliance*, The Institute for Research on Public Policy, 1984. なお、ライトの本をベースにした次の論稿も併せて参照されたい。榎本悟稿、前掲「役割」論文。また榎本悟稿「カナダにおける日系企業」日本カナダ学会編『カナダ研究の諸問題』所収、1987年も参照のこと。

24 本章では、日系カナダ子会社の付加価値額がカナダ経済に占める割合については検討していない。ちなみにライトによれば1981年現在、日系企業はカナダで13419人を雇用し、3億8700万加ドルの付加価値を創造したという。Cf. Wright *op. cit.*, pp. 47-48.

み出される効果のことをいう。たとえば、現地子会社が原材料を他の企業から調達するが、原材料供給企業はそのための生産と雇用を確保する。あるいは現地子会社の従業員は賃金所得をもとに、生活のための物品を他の企業から購入する。このように現地子会社が他の企業や他の産業に及ぼす効果について投入・産出分析を用いて、どれだけの雇用とどれだけの付加価値が誘発されたのかを見たものである²⁵。さらには無形の効果として先に見た直接的効果や誘発効果以外に、数量化することの困難だが、広範な影響を及ぼすものがあるとして次の4つをあげている²⁶。すなわち、(1)商社の役割、(2)銀行の機能、(3)プロジェクト融資と購入契約、そして(4)技術・経営方法の移転効果である。この4つの効果についての説明は以下の通りである。

まず最初に、商社の役割とは日本とカナダの間の貿易に商社が関与すること以外に、カナダが日本以外の他の国々と貿易を行う際に商社が仲介するという第3国貿易への関わりと、対加投資において商社が他の日本企業と合併することによって投資リスクを担いながら日本企業の対加投資のプロモータになるという機能である。

銀行の機能としては1981年以降の銀行法の改正により、外資系銀行にも預金、貸し付け業務を行うことが許された。邦銀各社は連邦・州政府に対する貸し付けや、カナダが推進する資源開発等の大型プロジェクトへの融資を行うことに主眼をおいている。

プロジェクト融資と購入契約に関しては、先に述べた邦銀の役割だけでなく、カナダが推進する資源開発等のメガプロジェクトに対する日本企業（たとえば邦銀以外に商社）の資金供与や開発・生産された財貨に対する長期の購入契約などはメガプロジェクトにとって不可欠なものであり、日系企業の役割は大きい。

最後に技術・経営方法の移転についてはこれまでのところカナダ側の期待に比べるだけの技術・経営方法の移転がなされているわけではない。それというのも、日本のカナダに対する関心が天然資源の探索・開発・生産にあって、技術的貢献ができる範囲に限られているということと、製造業に対する投資は先にも述べたようにばらつきが大きく、しかも自動車産業を中心とした投資であり、それ以外の製造業への投資が少ないというところにその原因があるからである。

以上がライトのいう日系企業の無形の効果であるが、現時点で、これらの効果について検討してみるとライトが論じた1980年代初頭の日加間の貿易総額は1980年で71億6300万加ドルであり、そのうち総合商社が取引に関わった割合は63.1%の49億5500万加ドルであった²⁷。2000年の日加間の貿易総額は254億9500万加ドルで、この20年間で3.6倍に成長していることがわかる²⁸。現在では商社を経由しないで企業自らが貿易業務に関わる度合いは高まっているとはいえ、貿易総額そのものの伸びに伴って商社の取扱額は増加していると見て間違いなからう。これに加えて第3国貿易にも関与していることから商社の役割は今もなお大きいと考えることができる。

25 この点についても本章では論じていない。なお、誘発効果として、1981年現在、約39700人の雇用と11億5100万加ドルの付加価値が創造されたという。Cf. *Ibid.*, pp. 53-57.

26 *Ibid.*, pp. 63-66.

27 *Ibid.*, p. 65. また榎本稿、前掲「役割」論文、228-229頁。

28 経済産業省『通商白書2001-21世紀における対外経済政策の挑戦-』平成13年、343頁。

つぎに銀行の役割についてしてみると、たしかにカナダにおける外資系銀行の業務の拡充はなされたが、1980年代初頭にカナダに存在した12社の邦銀は2002年現在4社に激減している²⁹。これは日本経済のバブル崩壊を契機にして、金融機関の合併、あるいは邦銀各社のカナダからの撤退に起因するものと考えられるが、それにしてもライトが期待したカナダの推進するメガプロジェクトへの融資事業を行うことは難しい状況にある。

商社については銀行業とは違って減少してはいないが、現在でもカナダ向け投資の日本企業の合併相手となって資源関連分野への投資がなされている。したがって資源関連投資については今後も商社の役割は大きいといえるだろう。

技術・経営方法の移転についてはカナダ向け直接投資のうち、製造業投資についてはそれほど見るべきものはなかったが、自動車関連の投資が突出し始めており、今後はこれらの分野での技術・経営方法の移転が進むものと思われる。

現在の日系カナダ子会社が果たしている無形の効果は以上のようなものであるが、直接的効果はアメリカ企業と比較すればとても小さく、カナダに対して影響力があるとはいえない。それにもかかわらず日系企業がカナダから学び、さらにカナダに対して今後貢献しうることがらがあるとすれば、伝統的に弱体であるとされるカナダの製造業に対する資金供給と技術・経営方法の移転・供与と先進的な技術の共同研究（たとえば電気自動車の研究）を通じての相互学習にあるのではなからうか。事実カナダはいわゆるハイ・テク製品の輸出に努めており、2000年にはカナダの輸出額全体の28.9%になったといわれている³⁰。この分野は資源関連分野と異なり、日系企業が国際的な競争力を持つ産業分野もあるので資金提供も含めて大きな貢献ができるものと思われる。カナダ側から見ても、アメリカとの経済的統合の進展の中で、カナダが技術や経営方法を学習するという点で日本も選択肢の一つとしての地位が与えられるのでないかと考えられる。

また日本のカナダ向け製造業投資の中では自動車産業の比重が高くなってきており、この分野での技術・経営方法の移転が今後さらに進むものと期待できる。

いうまでもなくカナダにとってアメリカはライトの言葉を借りれば、直接的な効果という点でもっとも大きな役割を担っている。これに対して日本は直接的効果も間接的効果もアメリカほどの期待はできない。しかしながら、日本はカナダに対して従来通りの資源関連分野への資金の提供と購入契約、自動車産業分野における技術・経営方法の移転、そしてハイ・テク分野に対する資金提供と技術・経営方法の相互移転といった形での無形の効果が今後大きく期待できるものと思われる。

29 Wright, *op. cit.*, p. 45. また『海外進出企業総覧 国別編 2003年版』東洋経済新報社参照。

30 Trade Update 2001: Second Annual Report on Canada's State of Trade, May 2001, p. 23. なおハイ・テク製品とは、航空機・エンジン、事務機器、テレビ・通信機器、などが含まれている。(Ibid., p. 23.)

Japanese and U. S. Business in Canada

Satoru Enomoto

This paper examines the extent to which Japanese and U. S. subsidiaries in Canada are contributing in terms of employment and value-added to the Canadian economy, respectively. As for the U. S. subsidiaries, they contribute much to the Canadian economy and more than 10% of both in employment and GDP in Canada is accounted for by the U. S. subsidiaries and this ratio tends to rise after the settlement of NAFTA which means to strengthen the relationships between two countries. In contrast, Japanese subsidiaries are not contributing to Canada directly not so much as the U. S. counterparts and rather they are only minor players. However, Japanese subsidiaries can play a major role indirectly (for example. technology transfer, management method and workplace discipline) in helping Canadian manufacturing, which has been thought as a weak industry for a long time.